社会資本総合整備計画(市街地整備)	月31日
計画の名称 1 大規模地震に対する都市の防災性向上	
計画の期間 平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間) 交付対象 名古屋市	
計画の目標	
名古屋市においては、東海・東南海・南海 3 連動地震等の最大級地震の発生にともない、市街地大火による延焼や大規模盛土造成地の滑動崩壊により、市民の生命に関わる被害が生じること え、ライフラインの停滞、避難や消防・救助活動が困難になるなど甚大な被害の発生が懸念されている。 このため、早急に防災上重要な避難路の沿道建築物の不燃化を促進し、延焼遮断帯の形成をすることで市街地の延焼防止機能の確保するとともに、大規模盛土造成地の変動予測等による造成 耐震化を推進し、避難路・宅地の安全確保を行うことにより、大規模地震に備えた市域における防災性の向上を図る。	

横羽 横羽 対象 開接 野菜音 「野菜音 「野菜音 「野菜 「田川 12 12 12 13 13 13 13 13	野大平の倉田	5 55	HALLE AND	스士 T v	* /* /										HALE OUT	1.3m /± 77 ×	** 口 基 日				
耐大小の深価 前大年(古中間大陸禁物) - (個人便築物+睾科大陸類物×0.8) - (個人姓築物・特別大陸薬物・研別大陸薬物・研入・開剤大健薬物以外の建築物) - (2.8人民及5分) - 17.0.5。 日本 1.8人民及5分) - 17.0分。 日本 1.8人民及5分) - 18.0分。 日本 1.8人民及5分) - 18.0分。日本 1.8人民及5分) - 18.0人民及5分) - 18.0人民及5分) - 18.0人民及5分) - 18.0人民及5分) - 18.0人民及5分) - 18.0人民及5分) - 18.0人民の5分) - 18.0人民の5分) - 18.0人民の5分) - 18.0人民の5分) - 18.0人民の5分) - 18.0人民の5分) -	耐大率の資出 耐大率の変形 一部大型条約・単純大型条約・0.8) + (耐大型条約・作耐大型条約・指外、停耐大型条約・140 / 1.5 (1.5 (1.5) - 70.6	重的	指標の	正義及び	`异疋八		l											目標値		備考	
おいままり (例えば寒の + 解外大生像の + 8)	展表 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日													(H27当初)		-	(H3	1末)			
353箇所の人規模能上造成形において第二次スクリーニング議在の優先度決定し、第二次スクリーニング議生と発生する。	655箇所の大規模廃土治政地において第二次スクリーニング調査の像先度決定し、第二次スクリーニング調査に着手する。				1 74 66 41 1	(71	Last Mark Land	de februit	> (771 741	fate at a control		1 344-7-1 1	74 6641 N. H 74 6641 N			_					
全体事業費	全体事業費	而打:	火率(行	宮む準耐	火建築物) = (MJ.	火建染物+準耐火約	≇梁物×	0.8) ÷ (耐火建	架物+準	耐火建築物+耐	火・準耐り	(建築物以外の建築物)	65. 2%(兄込み)			70	. 0%	下段 !	果郊緑地区	
1 日かけ 全球	1.545日月中 1.545日日	635	5箇所の	大規模區	鉴 土造成地	はにおいて	て第二次スクリーニ	ング調査	査の優先度決定し、	、第二次	スクリーニング	調査に着手	する。	0%		-	10	00%			
1 基幹事業 1 基本	1 基幹事業	全位	本事業費	ŧ			1,543百万円	A	1,536百万円	В	百万円	С	7百万円						0.5%		
正辞学業 新子	正幹事業 地域 交付 前接 事業者 東東 地域 交付 前接 日本	多事	業											-/ \							
種別 種別 対象 間接 民間 都市防災不燃化促進事業 (広小路線地区) 注案和政策 (五元政 (五元政) 13 (五元政) 14 (五元	種別 対象 間接 民間 都市防災不燃化促進事業(広小路線地区) 企業機関に(4.2km) 名古屋市 日27 日28 日29 日30 日31 日31 日32 日32 日32 日32 日33 日35 日35 日35 日35 日35 日35 日35 日35 日35																				
3-001 防災 一般 名古屈市 開接 民間 都市防災不燃化促進事業(東郊線地区) 名古屋市 開接 民間 都市防災不燃化促進事業(東郊線地区) 名古屋市 開接 民間 都市防災不燃化促進事業(東郊線地区) 名古屋市 東京帝城 京塚線地区(3.2m) 名古屋市 日	3-00						事業者							市町村名	H27				H31	全体事業費 (百万円)	備者
3-002	3-902 助決 一般 名古屋市 開接 民間 都市助火小都は健連事業(東部丘陵地) 東京縣地区(1,85m) 名古屋市 直接 名古屋市 位接 名古屋市 位接 名古屋市 位接 名古屋市 位接 本業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 市町村名 市町村名 市町村名 市町村名 日接 事業を期間 (年度) 日接 事業を 要素となる事業名 事業内容 市町村名 日接 事業を期間 (年度) 日接 事業を 要素となる事業名 事業内容 市町村名 日接 市町村名 日接 市町村名 日接 市町村名 日接 市町村名 日接 日接 日接 日接 日接 日接 日接 日	t					民間							名古屋市						466	
5-10 10 10 10 10 10 10 10	19 19 19 19 19 19 19 19	2	防災	一般	名古屋市	間接	民間		都市防災不燃化化	足進事業	(東郊線地区)			名古屋市						1, 011	
一日 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	関連社会資本整備事業 一本的に実施することにより期待される効果 一本のに実施することにより期待される効果 一本のに実施する 一本のに表施する 一本のに表施する 一本のに実施する 一本のに表施する 一本のに実施する 一本のに表施する 一本のに表施する 一本のに実施する 一本のに表施する 一本のに表施する 一本のに表施する 一本のに表施する 一本のに実施する 一本のに表施する 一本のに実施する 一本のに表施する	3	防災	一般	名古屋市	直接	名古屋市		宅地耐震化推進事	事業(東部	「丘陵地)		造成地の変動予測調査	名古屋市						59	
関連社会資本整備事業 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間 (年度) 会体事業 (毎長・面積等) 市町村名 事業実施期間 (年度) 会体事業 (6万円) 分象 間接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間 (年度) 会体事業 番号 一体的に実施することにより期待される効果 カ果促進事業 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 港湾・地区名 日記	関連社会資本整備事業 一番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 市町村名 日27 日28 日29 日30 日31 日31 日31 日32 日33 日34 日35	1										000[[[]]]									
関連社会資本整備事業 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 事業内容 187 188 189 180 1831 187 187 188 189 180 1831 187 187 188 189 180 1831 187	関連社会資本整備事業 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 市町村名 中業実施期間 (年度) 全計 日記 日記 日記 日記 日記 日記 日記 日																				
関連社会資本整備事業 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 事業内容 187 188 189 180 1831 187 187 188 189 180 1831 187 187 188 189 180 1831 187	関連社会資本整備事業 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 市町村名 中業実施期間 (年度) 全計 日記 日記 日記 日記 日記 日記 日記 日																				
関連社会資本整備事業 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間 (年度) 会体事業 (毎長・面積等) 市町村名 事業実施期間 (年度) 会体事業 (6万円) 分象 間接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業実施期間 (年度) 会体事業 番号 一体的に実施することにより期待される効果 カ果促進事業 番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 港湾・地区名 日記	関連社会資本整備事業 一番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 市町村名 日27 日28 日29 日30 日31 日31 日31 日32 日33 日34 日35																				
番号 事業 地域 種別 対象 間接 事業者 要素となる事業名 事業内容 (延長・面積等) 市町村名 事業実施期間 (年度) (年度) (日27円) (日2	番号 事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 (延長・面積等) 市町村名 事業実施期間 (年度) 日27 日28 日29 日30 日31 日31 日37 日38 日39	击列	人次士	あ /# 古 **													合計				
福別 種別 対象 間接 日27 日28 日29 日30 日31 日27 日28 日29 日30 日31 日37	横別 横別 対象 間接 日接 日接 日27 日28 日29 日30 日31 日3	東衆 Bel 大日 古校 東来中枢期間(任度)										全体事業費	備者								
一体的に実施することにより期待される効果	番号 一体的に実施することにより期待される効果 効果促進事業	1	種別	種別	対象	間接	尹未任		女术	こなる事	*未4	-	(延長・面積等)	山門和和	H27	H28	H29	H30	H31	(百万円)	-
一体的に実施することにより期待される効果	番号 一体的に実施することにより期待される効果 効果促進事業																△糾				\vdash
効果促進事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 推湾・地区名 H27 H28 H29 H30 H31 (百万円) 日接 日接 日本 日本 日本 日本 日本 日本	効果促進事業 地域 交付 直接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 推湾・地区名 H27 H28 H29 H30 H31	Ι.,	hk-hhiz-s	字伝子で	> 1.17 F	h 베盆キ	わる神田										田田				備者
番号 事業 種別 地域 投別 交付 植別 直接 間接 事業者 要素となる事業名 事業内容 市町村名 港湾・地区名 地湾・地区名 田2 田2 日2	番号 事業 種別 種別 教象 間接 事業者		本口パーラ	天旭りつ		り別付さ	410効木														1/用 ⁴
##	##	果促	進事業																		
個別 大学 同接 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	個別 利象 同後 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日						事業者		要素	となる事	業名		事業内容		HOT				110.1	全体事業費 (百万円)	備者
3-002 防災 一般 名古屋市 直接 名古屋市 防災道路沿道整備検討調査 八熊線, 志段味田代町線, 新出来町線等 名古屋市 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	3-002 防災 一般 名古屋市 防災道路沿道整備検討調査 八熊線, 志段味田代町線, 新出来町線等 名古屋市 番号 一体的に実施することにより期待される効果	_	,	,			名古屋市		防災まちづくりの	の推准		業務委託	・市街地の課題と対策の給討	 	H27	H28	H29	H30	H31	2	
番号 一体的に実施することにより期待される効果 都市防災不燃化促進事業 (A13-001, A13-002) と関連し、防災道路沿道を含めた都市防災施設の整備状況を踏まえて、市街地の被災状況を想定した上で、事前に地区ごとの市街地の課題を明らかにして防災対策	番号 一体的に実施することにより期待される効果	+									杏									5	\vdash
番号 一体的に実施することにより期待される効果 - 0.01 都市防災不燃化促進事業 (A13-001, A13-002) と関連し、防災道路沿道を含めた都市防災施設の整備状況を踏まえて、市街地の被災状況を想定した上で、事前に地区ごとの市街地の課題を明らかにして防災対策	番号 一体的に実施することにより期待される効果		1777	/1/	H L LL		F 1		D47(ZEPH10ZETE)	10 10 11 1 1 1 1 1 1 1		,,,,,,		A L L							
番号 一体的に実施することにより期待される効果 - coul 都市防災不燃化促進事業 (A13-001, A13-002) と関連し、防災道路沿道を含めた都市防災施設の整備状況を踏まえて、市街地の被災状況を想定した上で、事前に地区ごとの市街地の課題を明らかにして防災対策	番号 一体的に実施することにより期待される効果																A ⇒1				
2001 都市防災不燃化促進事業 (A13-001, A13-002) と関連し、防災道路沿道を含めた都市防災施設の整備状況を踏まえて、市街地の被災状況を想定した上で、事前に地区ごとの市街地の課題を明らかにして防災対策	The state of the s	Τ.,	h-hhi-	中歩ナフ	> 1.17 F	h 抽体を	わる効用										台計				備者
	INPIDIOXYMXIDICETX (AI) 001,AI) 004/ C 医理し、例火世頃毎世そ百のた御田の火爬取り電酬払供を贈またし、用街地り放火払供を湯足した上じ、乗曲に地へことの用街地の議論を明らかにしての	都						、防災前	首路沿道を含めたる	都市防災	施設の整備状況	を踏まえて		************************************	に地区ご	との市律	「地の課題	頭を明ら:	かにして	防災対策	VH *
^{3 001} を検討することができる。	3-001 を検討することができる。					,		. ,,,,,,,		H-1-1222	200 - 1100 0 000	2,4,51,6					7. 2 - 10.10			100000000000000000000000000000000000000	

		H27	H28	H29	H30	(単位:百万円) H31
		1121	1120	1123	1100	1101
	配分額(a)	21. 2	13. 0	17. 38	10.0	3. 898
	計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
	交付額 (c=a+b)	21.2	13.0	17. 38	10.0	3. 898
	前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
	支払済額 (e)	18. 698	9. 393	8. 397	4. 481	3. 885
	翌年度繰越額(f)	0	0	0	0	0
	うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
	不用額(h=c+d-e-f)	2. 502	3. 607	8. 983	5. 519	0.013
未	契約繰越率+不用率(i= (g+h) / (c+d))	11.80%	27.75%	51. 69%	55. 19%	0. 33%
未契約その理	繰越率+不用率が10%を超えている場合 由	入札差金のため。	申請が見込みを下回ったため。 入札差金のため。	申請が見込みを下回ったため。 入札差金のため。	申請が見込みを下回ったため。	

